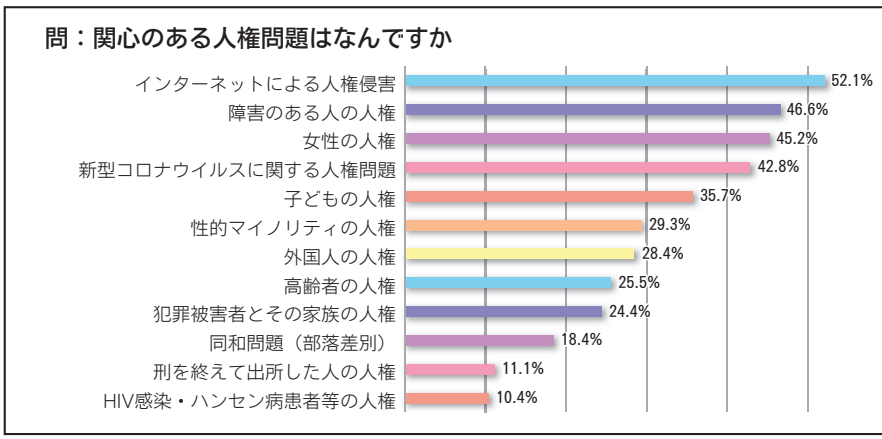




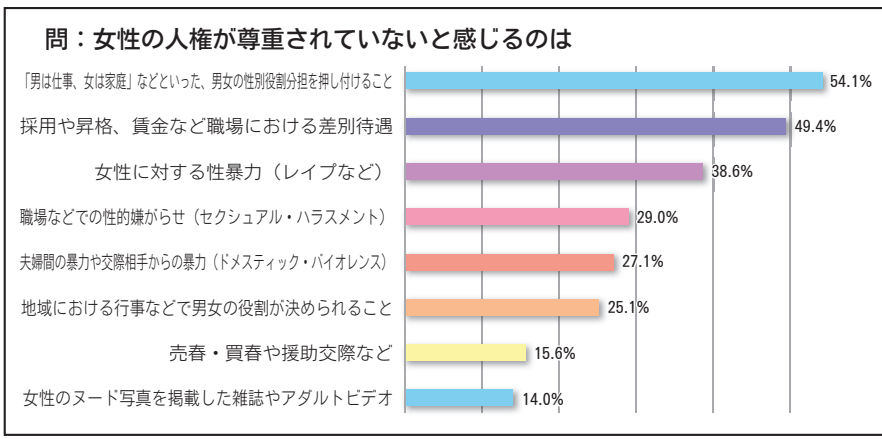
寄居町 人権問題 に関する 町民意識調査結果

町が町づくりの目標の一つとしている「一人ひとりの人権が尊重され、誰もが心豊かに暮らせること」は、『みんなのねがい』です。しかし、残念なことに、未だに偏見や誤った認識により、人権が侵害されることがあります。町教育委員会・人権教育推進協議会では、人権問題に関する町民意識調査を4年に1度実施しています。町内在住の満18歳以上の方の中から、1,200人を無作為に抽出し、郵送及びインターネットにて回答していただきました。令和3年度の調査結果がまとまりましたので、その一部をお知らせします。



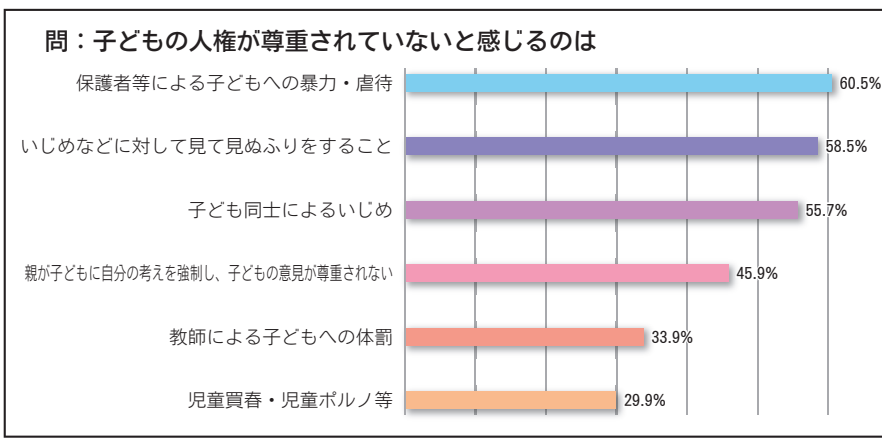
関心のある人権問題について質問すると、「インターネットによる人権侵害」には52.1%の人が、「障害のある人」や「女性」、「新型コロナウイルスに関する人権問題」では、40%以上の方が「関心がある」と答えています。

半分以上の人がインターネットによる人権侵害に関心



女性の人権が尊重されていないと感じるのは、「性別役割分担を押し付けること」が54.1%でトップです。次いで、「職場での待遇」、「性暴力」などが多くなっています。性による差別や女性への暴力等が根強い問題になっています。

女性に性別役割分担を押し付けるのは問題

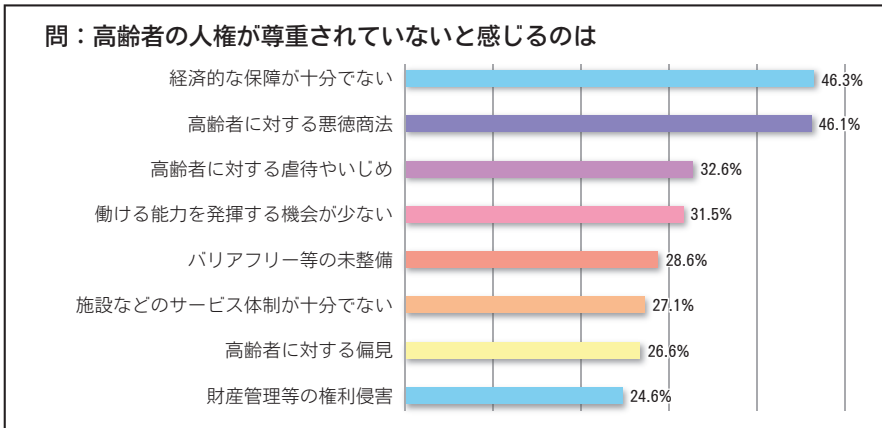


子どもの人権が尊重されていないと感じるのは、「保護者等による暴力・虐待」が60.5%でトップです。次いで、「いじめなどを見て見ぬふりをする」とや「子ども同士のいじめ」が50%を超えて多くなっています。

保護者等による子どもへの暴力が問題

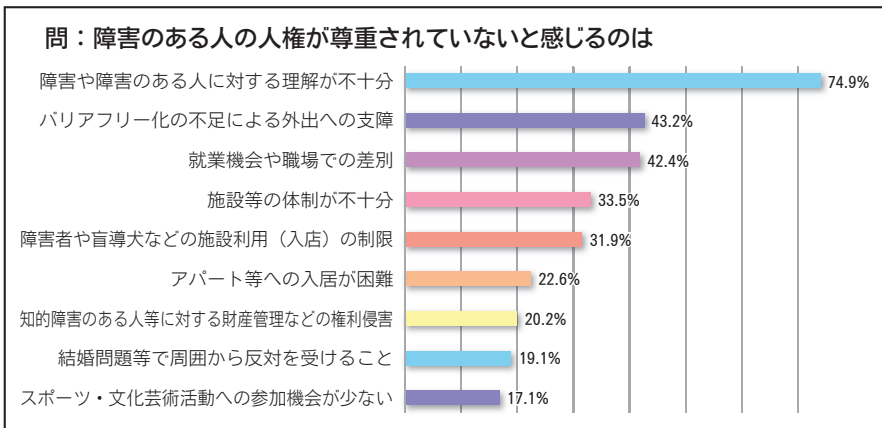
高齢者への経済的な保障が不十分

高齢者の人権が尊重されていないと感じるのは、「経済的な保障が不十分」が46.3%でトップです。次いで、「悪徳商法」や「虐待・いじめ」、「働ける機会が少ない」が多くなっています。



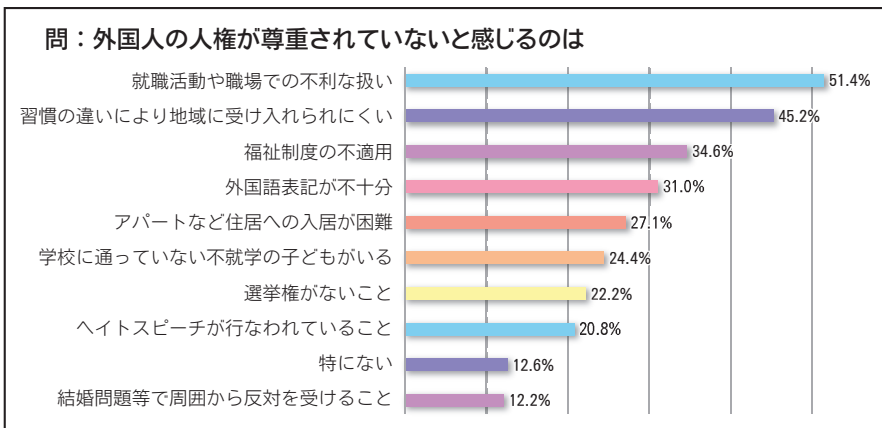
障害のある人への理解が不十分

障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのは、「障害や障害のある人に対する理解が不十分」が74.9%でトップです。次いで、「バリアフリー化の不足による外出への支障」、「就業機会や職場での差別」が多くなっています。



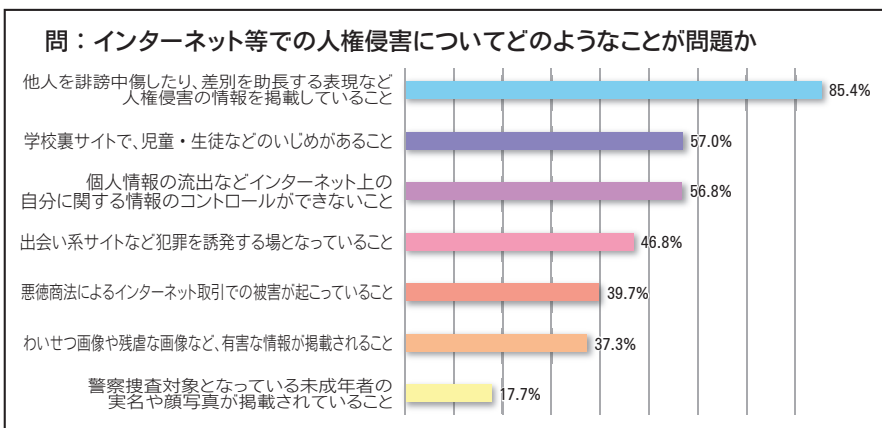
外国人の就職活動や職場での扱いが問題

日本に住んでいる外国人の人権が尊重されていないと感じるのは、「就職活動や職場での不当な扱い」が51.4%でトップです。次いで、「習慣の違いにより地域に受け入れられにくい」、「福祉制度の不適用」が多くなっています。



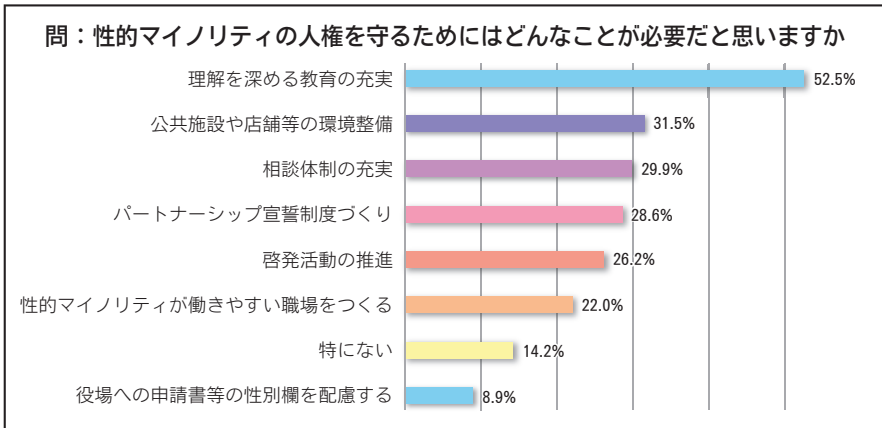
人権侵害情報の掲載について 85%が問題視

「誹謗中傷等の人権侵害情報を掲載していること」が85.4%でトップです。次いで、「学校裏サイトでのいじめ」、「自分に関する情報のコントロールができない」、「犯罪を誘発する場となっている」が多くなっています。



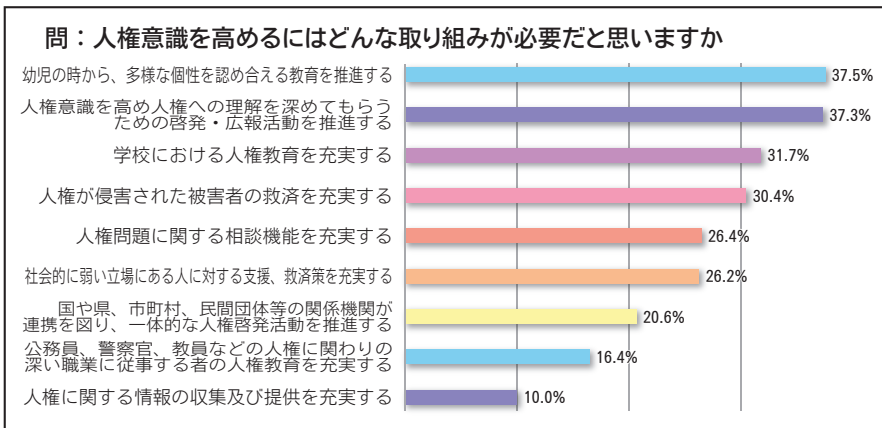
**性的マイノリティについて
理解を深める教育が必要**

性的マイノリティの人権を守るためには「理解を深める教育」が52.5%でトップです。次いで、「公共施設や店舗等の環境整備」、「相談体制の充実」が多くなっています。



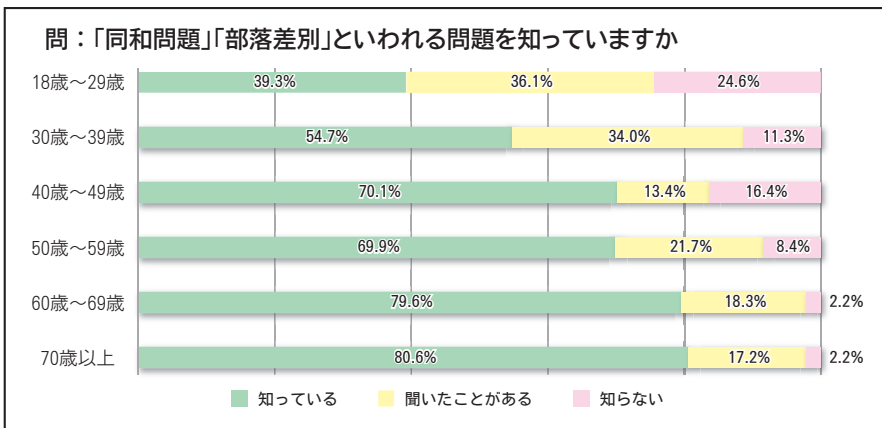
**多様な個性を認め合える
教育の推進が必要**

人権意識を高めていくためには、「多様な個性を認め合える教育の推進」が37.5%でトップです。次いで、「啓発・広報活動」、「学校での人権教育」、「被害者の救済」等が3割を超えています。



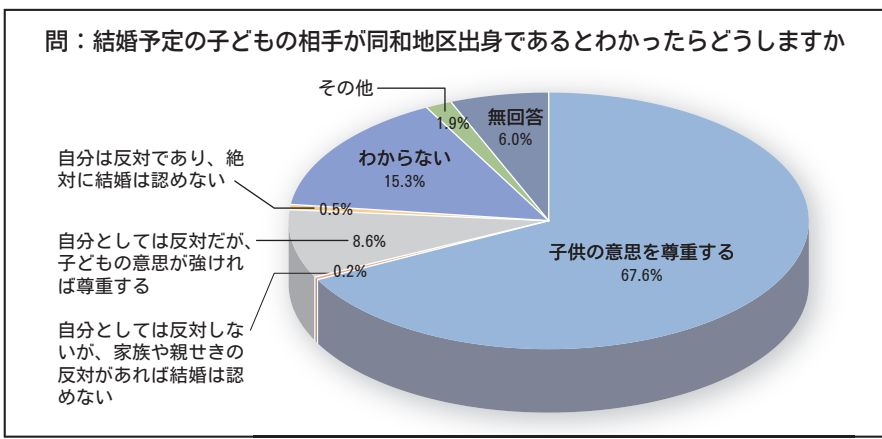
**同和問題を知らない人が
若い世代では多い**

日本の社会の中に「同和問題」「部落差別」といわれる問題があることを知っていますかという質問に30歳代未満は「知っている」が4割以下となっています。一方で、40歳以上では7割以上の方が「知っている」と回答しています。



**子どもの婚約者が同和地区出身
とわかったらどうしますか**

全体の67.6%が「子どもの意思を尊重する」と回答しています。また、「わからない」が15.3%で2番目となっています。

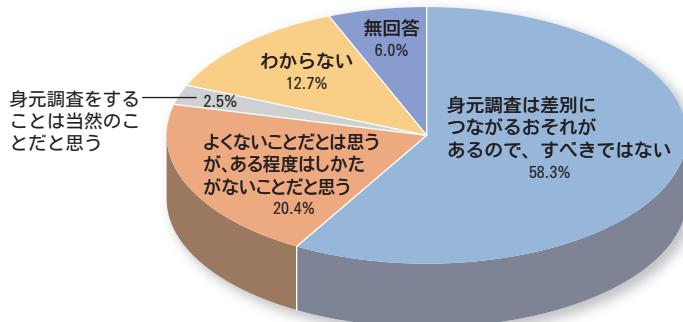


※ここからは、「同和問題を「知っている」「聞いたことがある」と回答した人へ質問しています。

結婚や就職時の同和地区出身地調査をどう思いますか

調査結果では「差別につながるおそれがあるので、すべきではない」が58.3%でトップです。「よくないことだとは思いますが、ある程度はしかたがない」が20.4%、「当然のことだ」が2.5%となっています。

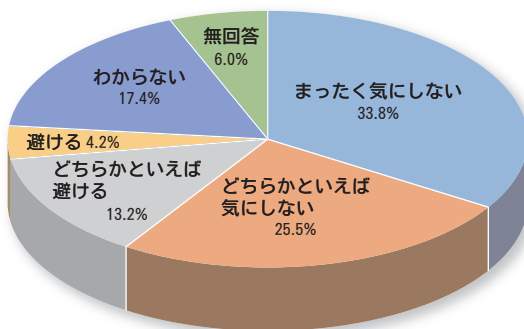
問：結婚や就職時に同和地区出身かどうか身元調査することをどう思いますか



住宅等を選ぶ際に同和地区があったらどうしますか

住環境を選ぶ際、同和地区を「まったく気にしない」が33.8%で、「どちらかといえば気にしない」の25.5%を合わせると59.3%になります。また、「どちらかといえば避ける」と「避ける」を合わせると17.4%となります。

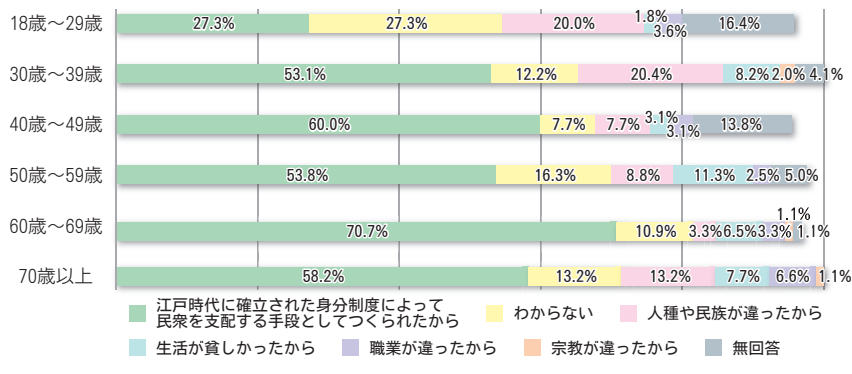
問：住環境を選ぶ際に同和地区があったらどうしますか



若い世代では同和問題の起源を知らない人が増加

同和問題の起源については、「江戸時代に確立された身分制度によって、民衆を支配する手段としてつくられた」が、18〜29歳で27.3%と他世代の半分程度になっています。一方で「わからない」の割合が他世代より高くなっています。

問：なぜ同和問題がおこったと思いますか



町民意識調査の結果まとめ

近年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、多くの人権問題が表面化するとともに、様々なメディアで取り上げられる機会が増加し、人々の人権に対する関心は上昇していることが調査からも明らかになりました。また、女性への暴力や子どもへの虐待、外国人へのヘイトスピーチ等、被害は拡大し、解決する様子は見られません。そして、新型コロナウイルス感染者等への誹謗中傷、ワクチン接種をめぐる差別や偏見も発生しています。そして、今回の調査で「最も関心のある人権問題」でトップとなった、インターネットによる人権侵害は、どの人権問題にも関わり、非常に大きな社会問題となっています。

このような中、令和3年「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が改正され、新型コロナウイルスに関する偏見や差別の防止に向けた規定が設けられました。また、偏見や差別は続いています。これは、平成28年に施行された「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」も同様で、法律は制定されましたが差別意識はまだ根強いことが今回の調査からも読み取ることが出来ます。人権問題の解決に向け、法や調査結果を糸口とし、さらなる取り組みを進めて行くことが必要となります。